

第1391号

AFN-1391

# Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行  
葵総合経営センターだより週刊版

2021年 11/15 (月)

## 『業況は改善も依然として厳しい コスト増に懸念—商工会議所』

10月の商工会議所LOBO(早期景気観測)調査結果によると、10月の全産業合計の業況DIは、▲28.9(前月比+4.3ポイント)。緊急事態宣言等の解除を受けて、外食・観光関連のサービス業では利用客の増加がみられた。ただ、幅広い業種でコスト増加が足かせとなっており、業況改善に向けた動きは厳しさが続く、としている。

新型コロナウイルスによる経営への影響について「影響が続いている」は64.0%と前月調査から0.1ポイント増加。「今後マイナスの影響が出る懸念がある」をあわせると87.0%となった。「時短要請は解除されたが、町に賑わいが戻らない。回復にはまだまだ時間がかかる見込み(徳島飲食店)」「新分野に挑戦しているが、仕入価格高騰、人件費上昇などが足かせとなっている。(加古川 食料・飲料卸売業)」等の声が寄せられている。



設備投資を行う企業が減少、見送る企業が増加しているが、投資規模を拡大する企業は前年度と比べて4.5ポイント増加。理由は「能力増強」が54.1%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が48.5%となった。また、「従業員の時間外労働や長時間労働の抑制・人手不足に対応するため」も3割の回答となった。

## 『令和2事務年度相互協議の状況 発生事案件数は微減—国税庁』

国税庁はこのほど、令和2事務年度の相互協議の状況を公表した。外国税務当局との相互協議事案の発生件数は185件で、前事務年度比93%となった。処理件数は、前事務年度比83%の155件。いずれにおいても、事前確認に係るものが79%、移転価格課税その他に係るものが21%となった。処理事案1件あたりに要した平均的な期間は30.3か月で、前事務年度から0.9か月長くなっている。

発生件数が処理件数を上回ったため、令和2事務年度末の繰越件数は増加して572件となった。繰越事案の相手国・地域の内訳は、米国(19%)、中国(17%)、インド(15%)、韓国(11%)、ドイツ(7%)の順であった。

OECD非加盟国・地域との相互協議の発生件数は41件、処理件数は42件であったが、繰越件数は256件となり、繰越件数全体の45%を占めた。処理事案1件あたりに要した平均的な期間は43.2か月となり、32.9か月であった前事務年度から大幅に増加した。

処理事案を業種別に見ると、製造業が109件(約70%)、卸売・小売業が22件(約14%)。対象取引別では棚卸資産取引が123件、役務提供取引87件、無形資産取引72件であった。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー  
**葵総合経営センター**

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号  
(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 [aoi@aoi-cms.com](mailto:aoi@aoi-cms.com)